



細田いさむ都政レポート

令和4年 第1回定例会

住宅特集号



細田いさむが 予算委員会 で東京都に 提案！

豊洲4丁目アパートの 建替えにともなう創出用地

豊洲4丁目アパートは、この秋には建替えに伴う移転が完了し、令和5年度には大きな用地が生まれる予定です。ここは土地の少ない豊洲地域の貴重な種地として、民間に委ねることはせず、**防災公園や緑化、地域貢献施設など公共に資する利活用**ができる用地とするよう求めました。都は**江東区と連携して将来的な有効活用を図る**と答えました。

都営住宅の自治会支援

自治会専用ダイヤルの設置、 無料の弁護士相談の実施

都営住宅では、居住者の高齢化に伴い、自治会活動の担い手が不足し、活発な活動ができなくなっている自治会も多くなっています。

自治会が迅速に相談のできる窓口の設置や、住民同士のトラブルへの法的な相談対応など、自治会運営がより円滑にできるための支援に取り組むよう東京都に求めました。

提案を受けて都は、「**令和4年度から、自治会専用ダイヤルの設置や、団地内の居住者間トラブル等に関する無料の弁護士相談の実施など、新たな支援の充実を図っていく**」と答え、自治会運営が円滑に行われるための支援に取り組むことを表明しました。

第一回定例会の質問と答弁(都議会公明党)

都営住宅の 自己資金浴槽更新対象の 拡大と年齢要件撤廃

都議会公明党が繰り返し要望してきた、都営住宅の入居者が自己資金で購入した浴室設備と、都が設置した浴室設備との間の不公平な取り扱いの是正について、来年度の本格実施に向け故障した浴室設備の更新の対象となる住戸の要件緩和を図るべきと主張。都は「令和4年度から故障した浴室設備は対象の全居住者が応募できるよう年齢要件をなくす」と答弁しました。



都営住宅の毎月募集の 拡大と子育て世帯向け の間取りの配慮

都営住宅の毎月募集については、令和4年度は更なる募集拡大とともに、若年夫婦世帯向けの定期使用住宅の募集で応募者数が比較的少ない地域では、3人用または4人用の間取りでも若年夫婦世帯等が応募し入居できるようにすべきと主張。都は「本年4月から募集戸数を年間2,400戸にし、一般世帯の拡大も図る。若年夫婦など少人数の世帯でも将来の家族の増加なども考慮し、より広い住戸を選択し応募できるようにする」と答弁しました。



都営住宅に太陽光発電! 共用部に非常用 コンセント整備も

都議会公明党がかねてより提案してきた、都営住宅への太陽光発電の設置の促進について、都営住宅も含め都有施設で率先して推進するとともに、居住者が恩恵を実感できる取り組みにすべきと強調。都は「来年度、まずは約100棟に設置を進め、発電した電力を停電時に居住者等が使用できるよう非常用コンセントを共用部に整備する」と答弁しました。



専用住宅として 公社住宅を活用し 住宅確保の 支援を拡大



セーフティネット住宅制度充実のため、今後、家賃低廉化補助の適用が可能となるよう、公社住宅を高齢者や障がい者等の住宅確保要配慮者のみ入居できる専用住宅として活用することが効果的であり、こうした取り組みが家賃低廉化補助制度（最大4万円）の設定自治体の拡大にもつながると提案。都は「今後、専用住宅としての活用について、空き状況や地元自治体の意向を踏まえながら検討する」と答弁しました。



専用住宅での 設備改善補助を 都内全域で！

高齢者や障がい者等の住宅確保要配慮者のみ入居できる専用住宅での居住環境を向上させていくため、住宅設備の改善への支援を、区市町村の補助制度の有無に関わらず広く都内で展開すべきと主張。都は「新たに専用住宅に登録される民間賃貸住宅を対象に、段差解消に加え、高齢者等のヒートショックを防止する設備、モニター付きインターホンなどの防犯設備など、住宅設備の改善を後押しするよう来年度から単独補助を都内全域で開始する」と答弁しました。



より快適に暮らせる住宅へ

新築住宅の断熱性能や 省エネ性能に応じた 支援の拡充

昨年の都議会公明党の質問に対し、都からは「基準の多段階化など住宅の環境性能を高める方策を検討する」と答弁がありました。この省エネ基準に対応する支援策を講じ新築住宅のゼロエミ化を更に強力に推進すべきと主張。都は「来年度、東京ゼロエミ住宅基準を3段階にし、段階に応じた支援を講じる。太陽光発電設備等は助成単価を増額するなど積極的な設置を促す」と答弁しました。



既存住宅の省エネ補助を 都内全域で！

既存住宅のカーボンハーフ（2030年までに温室効果ガス排出量50%削減）の実現に向け、既存住宅の省エネ性能向上が必要です。来年度から省エネ事業を実施する区市町村への補助について、都議会公明党は「区市町村の制度が整うまで、多くの地域で断熱改修の取組がなされるよう都は工夫をすべき」と提案。都は「実施体制が整うまでの間、都内のすべての地域で補助が受けられるよう、都が直接補助を行う事業も実施する」と答えました。

